

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8643
 住 所 東京都品川区大崎1丁目11-2
 氏 名 株式会社ローソン
 代表取締役 新浪 剛史 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ローソン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区小田2-4-3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,144	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	BPR推進ステーション
		所在地	東京都品川区大崎1丁目11-2
		電話番号	03-5435-1545
		FAX番号	03-5759-6904
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについてはホームページにて公表しています。 http://www.lawson.co.jp/company/activity

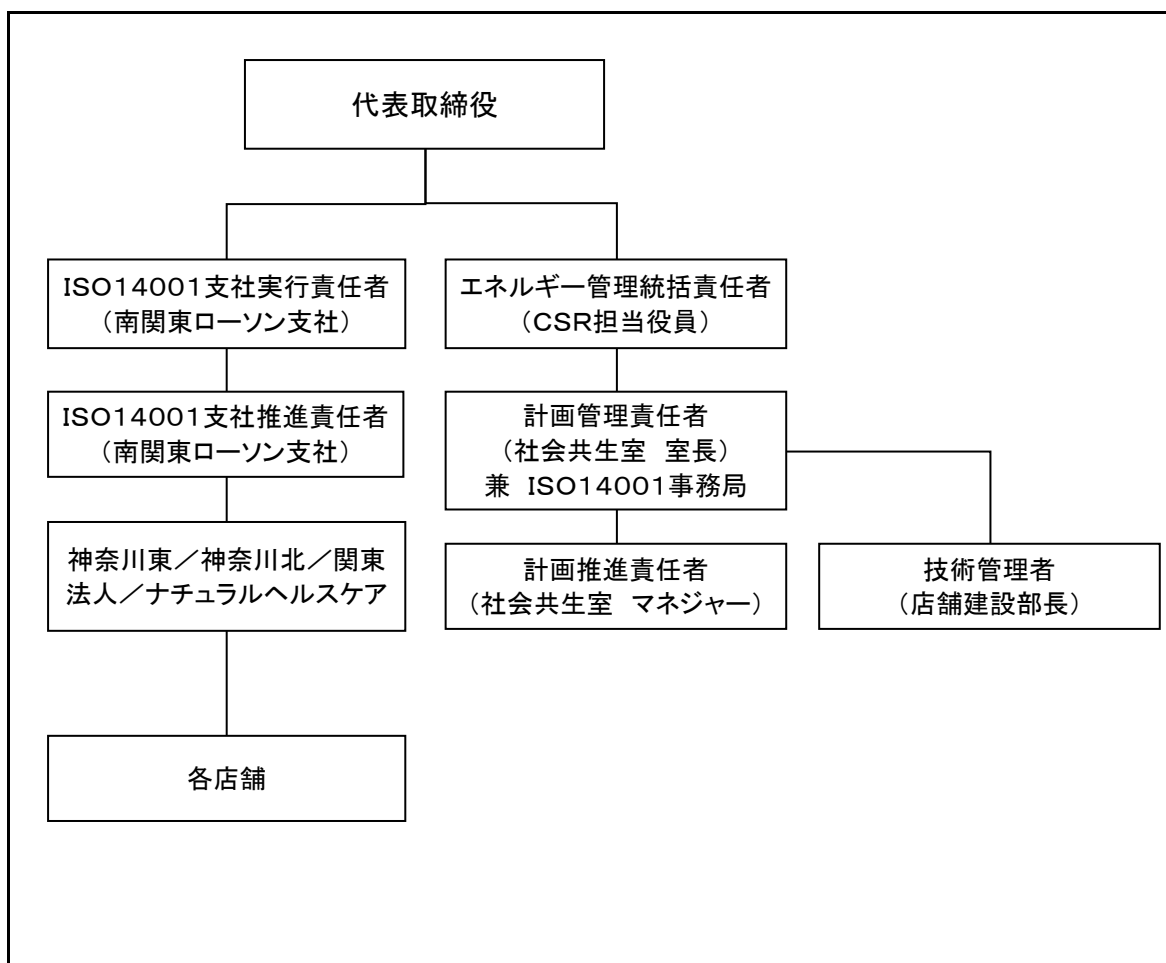
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1. 基本方針**
 本計画期間において、CO₂ 排出原単位で毎年 1%以上の削減を目指します。
- 2. 目標実現のための施策**
- ・ 既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施します。
 - ・ 新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 7,521 (調) 7,508	t-CO ₂	(実) 7,295 (調) 7,283
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0	%	(実) 226 (調) 225
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	売上高	単位	t-CO ₂ /億円
基準年度の値	38.45	目標年度の値	37.30
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	当社が加盟する業界団体である日本フランチャイズチェーン協会が自主行動計画以降の中で目標指標となる原単位を「売上高」としているため。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>全社目標と同じ</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>1. 基本方針 本計画期間において、CO₂排出原単位で毎年1%以上の削減を目指します。</p> <p>2. 目標実現のための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施します。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入します。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施します。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入します。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

店舗の電力使用量及び電気料金の削減のため、一部の店舗において太陽光発電装置を導入する予定。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
計画中			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・既存店へのLED照明の導入(導入不可店を除いて完了)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

○お客様のCO2削減のため、CER（京都クレジット）を購入
2008年4月より、お客さまが身近な店舗で参加できる環境活動の一つとして「CO2オフセット」運動を開始し、会員カードのポイントとの交換や店内の情報端末「Loppi」でオフセットの申し込みが可能。また排出権付き商品の販売にも取り組んでいる。今後も更なるオフセット件数（量）の拡大に向けて、上記取り組みを強化していく。（2012年度のオフセット量：約3599t-CO2）

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○「ローソン緑の募金」による森林整備（植樹、育林等）の実施
○お客さまと共に省資源（レジ袋削減）の実施
○食品リサイクル
○廃棄物の分別推進によるCO2排出量削減
○物流の共同配送による効率化

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	7,521	t-CO ₂
(調)	7,508	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	0
300~400k _l 未満	0
200~300k _l 未満	0
100~200k _l 未満	0
100k _l 未満	111

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--